

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 スカイマーク株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西久保 慎一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 有森 正和 TEL (03) 5402-6767
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,725	11.3	△5,176	—	△4,917	—	△4,944	—
18年3月期	35,694	—	△1,870	—	△1,169	—	△701	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△85	22	—	—	△54.2	△26.7	△13.0
18年3月期	△12	89	—	—	△7.1	△7.2	△5.2

(参考) ①持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②平成18年3月期の対前期増減率は平成17年3月期が5ヶ月間の決算となっているため、表示しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	18,478		6,913		37.1	116	11
18年3月期	18,416		11,396		61.9	198	42

(参考) 自己資本 19年3月期 6,859百万円 18年3月期 11,396百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△2,494	△1,604	2,132	1,193
18年3月期	△1,507	△1,545	3,651	3,160

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,500	19.5	2,300	—	2,400	—	2,400	—	40	30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年3月期 | 59,885,700株 | 18年3月期 | 57,779,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 345,486株 | 18年3月期 | 346,300株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>(将来に関する記述等についてのご注意)</p> <p>本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。</p>
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした景気回復基調の持続が見込まれておりますが、個人消費が横ばいに留まっていることや、流動的な世界情勢、原油価格動向等の不安定要因により必ずしも楽観を許さない状況にあります。航空業界におきましては、国内旅客需要は増加傾向に推移しておりますが、原油価格の影響による燃料費負担の増加や航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社では、航空機10機(Boeing 767-300型 6機、Boeing 737-800型機 4機)による東京＝福岡線(10往復/日)、東京＝神戸線(7往復/日)、東京＝札幌線(9往復/日)および、平成18年9月16日からは東京＝那覇線(2往復/日)を定期運航に加え、主要幹線への定期運航体制(4路線・28往復/日)を確立いたしました。なお、東京＝鹿児島線は平成18年4月21日、東京＝徳島線は18年4月13日までの運航をいたしました。

国内線旅客事業につきましては路線の再編成ならびにBoeing 737-800型機(177席)の本格的な路線運航の結果、運航便数(前年同期比24.1%増)、提供座席数(前年同期比13.1%増)とも前年同期を上回りました。搭乗者数(前年同期比28.5%増)につきましては、前年同期を大幅に上回り、主要幹線への路線転換の成果を得ることができました。また、全路線につきましては、航空機材(B767型機、B737型機)の併用を可能とする体制も整い、より安定的な運航基盤といたしました。

安全運航体制の整備を最優先に実施するとともに、サービス面の見直しを図り、お客さまの信頼回復に努めました。その結果、第1四半期に大幅に減少した搭乗者数につきましては、それ以降着実に回復することができました。

東京＝福岡線におきましては運航便数(前年同期比12.0%増)、提供座席数(前年同期比4.8%増)の増加に対し、搭乗者数(前年同期比0.5%減)、旅客収入とも僅かながら減少いたしました。東京＝神戸線につきましては、通年に亘り堅調に推移し、当社の主要路線として定着いたしました。東京＝札幌線につきましては、競合他社との激しい競争や、就航当初の市場への浸透度不足等により、当社にとって厳しい状況でありましたが、札幌雪祭り期間中に多くのお客さまにご利用いただいたことから、当社運航便の認知度も広まり、平成19年3月には好調な搭乗実績をあげることができました。東京＝那覇線につきましては、深夜帯での季節運航、昼間帯での定期運航ともに健闘いたしました。

全路線につきましては、搭乗者数は大幅な改善をいたしました。競争激化による旅客収入単価の低下もあり、旅客収入は38,416百万円(前年同期33,635百万円)となりました。

貨物・郵便事業につきましては、東京＝福岡線のみ事業となったことから貨物収入は894百万円(前年同期1,411百万円)となりました。

一方、事業費につきましては、原油価格の上昇による燃料費負担の大幅な増加(前年同期比39.6%増)、航空機材の増加による航空機材費の増加(前年同期比23.3%増)のほか、将来の航空機の返還に備えるため、その返還整備費を引当て、当期末においてその額(2,622百万円)を繰入処理したことにより、整備費が大幅に増加(前年同期比39.5%増)したことから事業費は42,448百万円(前年同期35,268百万円)となりました。その他の事業費につきましては、コスト抑制の効果を発揮し、概ね、計画どおりに推移しております。

安全管理体制の強化はもとより、運航能力の維持向上として、航空機部品補給体制の強化をはじめ、自社操縦士や整備士の養成、新型機(Boeing社製737-800型機)の運航体制整備は計画どおり進捗しております。

今後とも徹底的な管理体制の強化とより一層の安全運航の維持向上を確実なものとし、お客さまの信頼に応えるべく努めてまいります。

なお、国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成18年										平成19年			第11期 平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
東京－福岡線	51%	52%	42%	54%	70%	68%	75%	74%	66%	60%	74%	86%	64%	
東京－札幌線	58%	56%	37%	49%	68%	57%	62%	45%	44%	40%	70%	83%	55%	
東京－神戸線	83%	85%	78%	71%	79%	63%	72%	72%	76%	68%	69%	78%	74%	
東京－沖縄線	—	—	—	52%	85%	68%	60%	62%	53%	48%	73%	86%	65%	
東京－鹿児島線	47%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47%	
東京－徳島線	40%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40%	

以上の結果、当期における事業収益は39,725百万円、経常損失は4,917百万円、当期純損失は4,944百万円を計上することとなりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 次期の見通し

第12期におきましては、東京＝福岡線(10往復/日)、東京＝神戸線(7往復/日)、東京＝札幌線(9往復/日)、東京＝那覇線(2往復/日)の定期運航を基本計画路線とし、さらに、夏季繁忙期を中心に、ご好評いただいている東京＝那覇線における深夜帯での季節運航と新たに神戸＝那覇線の昼間帯および深夜帯での運航を計画しています。

航空機材につきましては、平成19年8月および平成20年1月にはBoeing社製737-800型(新造機177席)2機の導入と平成19年11月および平成20年3月にそれぞれB767-300型機の返還を計画しています。

収益については、主要幹線路線への集約化が完了し、年間を通じての定期運航の提供実績による市場への定着化が進んでいることから大幅な改善を見込んでおります。また、航空機材の更新による費用構造の変化や、継続的に業務改善を図り、費用の抑制に努めます。

以上の結果、第12期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)におきましては、売上高475億円、経常利益24億円、当期利益24億円を計上する見込であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、前期末と比べ1,967百万円減少し、当期末の現金及び現金同等物残高は、1,193百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前期末に比べ987百万円支出が増加し、2,494百万円となりました。これは主として、前受旅客収入金の増加717百万円、未収還付消費税等の減少602百万円等による資金増加があったものの、税引前当期純損失4,919百万円に加え、航空機材導入に伴う長期預け金の増加1,885百万円、3月期予約高の増加に伴う売上債権の増加1,069百万円（前年同期は564百万円の減少）等によるものであります。なお、税引前当期純損失には非資金費用である減価償却費1,315百万円、航空機整備引当金2,509百万円等が含まれております。

(投資キャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期末に比べ59百万円支出が増加し、1,604百万円となりました。これは主として、敷金保証金の返還により214百万円の収入を得る一方、敷金保証金の差入581百万円、航空機部品の購入及び空港設備の新規取得・拡充費1,231百万円の支出によるものであります。

(財務キャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期末に比べ1,518百万円収入が減少し、2,132百万円となりました。資金増加の要因は、短期借入による収入4,100百万円と株式の発行による収入394百万円（前年同期は3,647百万円の収入）であり、資金減少の要因は短期借入金の返済による支出2,400百万円であります。

② キャッシュ・フローの指標

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	8.9	24.7	60.3	61.9	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.4	232.0	379.6	191.4	59.6
債務償還年数 (年)	—	2.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.3	—	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年度より、決算期を10月から3月へ変更しております。

※平成15年10月期、平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また平成17年3月期、平成18年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債及び利息の支払額が無い場合、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。引き続き企業体力の強化を推進し、可能な限り早期に配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成19年5月15日）現在において当社が判断したものであります。

① 事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港(羽田空港)を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。平成19年5月15日現在、当社が利用可能な同空港に配分される発着枠(28枠)については、当分の間、同空港を取り巻く環境に大幅な変化がない限り、増加することはありません。

② 戦争・テロリスク等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

③ 原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランスや産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の変動によっては燃料費が上昇する可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また、航空機リースに係る契約保証金等の外貨建債権を保有しております。外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、もしくは外貨建債権の評価損益の発生による業績への影響を受ける可能性があります。

⑤ 人材の確保について

運航に従事するもの(操縦士、副操縦士、運航管理者)、航空機の整備に従事するもの(整備士)については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については国内他社の経験者を中心に人材を確保しておりますが、雇用市場の流動性が低いため相当数の有資格者を一時に確保することは困難な状況であります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業拡大の時期ならびに規模について制約を受ける可能性があります。

⑥ 航空機材の転換について

当社の使用機材はBoeing社製767-300型機(B767型機)を中核機として事業を展開しておりますが、航空機に係る技術革新、世界の航空機需要の変化に伴う航空機供給市場の変動、航空機性能(信頼性、経済性、将来性等)、総合的な事業効率の向上等を勘案し、Boeing社製737-800型機(B737型機)への転換を進めることとしました。しかしながら、航空機の返還・導入の時期については、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等による業績への影響を受けることがあります。

⑦ 使用機材の経年化に伴う整備費の増加について

1号機(JA767A)、2号機(JA767B)については導入後9年を経過しており、また、平成16年12月に導入しました6号機(JA767E)についても製造後13年を経過している機材のため、それぞれの機体およびエンジンの定期点検における整備対象範囲が増加するため整備費が増加する可能性があります。

⑧ 航空機返還にかかわる整備費用について

航空機返還にかかわる整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大幅な差異が生じた場合には、業績への影響を受ける可能性があります。

⑨ 事業に対する法的規制について

国土交通省から認可を受けている、東京＝神戸線、東京＝札幌(新千歳)線、東京＝那覇線の運航計画につきましては、運航能力(乗務員、整備士の確保)の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されています。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、東京＝福岡線を10往復、東京＝神戸線を7往復、東京＝札幌線を9往復、東京＝那覇線を2往復、合計28往復（56便）／日を基本的な運航便数としております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、主要幹線の運航を中核に、その基盤の下に、その他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等についても視野に入れ、国内定期路線の運航をさらに拡充させお客さまの利便の向上を図ります。

国際線につきましては、国内定期路線による事業基盤形成の進捗を見据え、適宜、その可能性を継続的に検討してまいります。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、当社就航以来使用しているBoeing社製767型機の使用期限、事業効率を勘案し、順次、Boeing社製737-800型機への転換を積極的に進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものといたします。

- ① 「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」
安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたり、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。
- ② 「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」
航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。
- ③ 「既成概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」
当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

① 営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

② 運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

③ 業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、自立化による運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。

また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のあるポテンシャルを蓄積してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,109,263		1,193,152			
2 営業未収入金		2,170,940		3,240,551			
3 有価証券		1,051,214		—			
4 貯蔵品		447,263		595,938			
5 未収入金		343,749		242,566			
6 未収消費税等		602,012		—			
7 前払費用		1,225,558		1,321,953			
8 その他		15,960		48,171			
9 貸倒引当金		△70,795		△91,846			
流動資産合計		7,895,169	42.9	6,550,486	35.4	△1,344,682	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 航空機材		2,855,011		3,108,537			
減価償却累計額		381,849	2,473,162	981,711	2,126,825		
(2) 建物		386,101		407,572			
減価償却累計額		138,291		149,375			
減損損失累計額		27,597	220,213	—	258,196		
(3) 車両運搬具		675,363		1,188,050			
減価償却累計額		288,626	386,736	594,961	593,088		
(4) 器具備品		617,439		644,955			
減価償却累計額		283,547		338,100			
減損損失累計額		7,691	326,200	—	306,854		
(5) 建設仮勘定			247,670		—		
有形固定資産合計			3,653,982		3,284,966	17.8	△369,016
2 無形固定資産							
(1) 商標権			5,675		3,842		
(2) ソフトウェア			12,627		3,095		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(3) 電話加入権			11,145		11,145		
無形固定資産合計			29,449	0.1	18,084	0.1	△11,365
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金			4,200		4,200		
(2) 長期貸付金			11,791		11,278		
(3) 長期前払費用			397,238		64,438		
(4) 敷金・保証金			1,736,295		2,115,099		
(5) 長期預け金			4,330,239		6,215,954		
(6) その他			8,499		7,254		
(7) 貸倒引当金			△11,791		△11,278		
投資その他の資産 合計			6,476,473	35.2	8,406,947	45.5	1,930,473
固定資産合計			10,159,905	55.1	11,709,997	63.4	1,550,091
III 繰延資産							
1 開発費			361,890		218,357		
繰延資産合計			361,890	2.0	218,357	1.2	△143,533
資産合計			18,416,965	100.0	18,478,841	100.0	61,876
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金			—		500,000		
2 営業未払金			2,590,287		2,403,689		
3 未払金			421,185		49,985		
4 未払費用			324,861		382,692		
5 未払法人税等			48,675		24,226		
6 未払消費税等			—		189,307		
7 前受旅客収入金			858,774		1,575,958		
8 預り金			139,426		180,890		
9 賞与引当金			111,000		—		
10 定期整備引当金			1,325,235		528,193		
11 返還整備引当金			—		1,464,538		
12 役員短期借入金			—		1,200,000		
13 その他			11,561		28,985		
流動負債合計			5,831,007	31.7	8,528,467	46.2	3,751,673

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 定期整備引当金		1,153,411		1,837,366		
2 返還整備引当金		—		1,158,248		
3 その他		36,546		41,546		
固定負債合計		1,189,957	6.4	3,037,160	16.4	792,989
負債合計		7,020,965	38.1	11,565,628	62.6	4,544,663
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,998,782	21.7	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,497,781		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差 益		15,229		—		
資本剰余金合計		6,513,011	35.4	—	—	
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		975,415		—		
利益剰余金合計		975,415	5.3	—	—	
IV 自己株式	※2	△91,208	△0.5	—	—	
資本合計		11,396,000	61.9	—	—	△11,396,000
負債資本合計		18,416,965	100.0	—	—	△18,416,965

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		4,202,465	22.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		6,701,465		
(2) その他資本剰余金		—		15,317		
資本剰余金合計			—		6,716,782	36.3
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△3,968,814		
利益剰余金合計			—		△3,968,814	△21.5
4 自己株式			—		△90,988	△0.5
株主資本合計			—		6,859,444	37.1
6,859,444						
II 新株予約権			—		53,768	0.3
純資産合計			—		6,913,213	37.4
6,913,213						
負債純資産合計			—		18,478,841	100.0
18,478,841						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 事業収益							
1 航空事業収入		35,254,621			39,310,779		
2 附帯事業収入		440,282	35,694,903	100.0	415,125	39,725,905	100.0
II 事業費							
1 航空事業費		35,122,588			42,441,209		
2 その他		145,792	35,268,381	98.8	7,455	42,448,665	106.9
営業総利益又は損失 (△)			426,522	1.2	△2,722,759	△6.9	△3,149,282
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		472,792			438,734		
2 広告宣伝費		342,396			450,407		
3 給与手当等		544,456			521,331		
4 賞与引当金繰入		25,565			—		
5 株式報酬費用		—			23,368		
6 福利厚生費		105,913			87,412		
7 旅費交通費		39,991			33,243		
8 通信システム費		67,258			71,270		
9 業務委託費		134,691			147,465		
10 支払手数料		267,950			386,374		
11 賃借料		114,746			118,716		
12 消耗器具備品費		9,661			17,720		
13 減価償却費		22,311			20,426		
14 貸倒引当金繰入額		30,152			21,051		
15 その他		119,283	2,297,172	6.4	115,926	2,453,450	6.2
営業損失			1,870,650	△5.2	5,176,209	△13.0	△3,305,559
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,676			482		
2 投資有価証券売却益		44,507			—		
3 為替差益		457,394			13,076		
4 違約金収入		166,210			219,315		
5 その他		55,382	725,171	2.0	44,157	277,033	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1 支払利息		—			9,619		
2 新株発行費		23,402			—		
3 株式交付費		—			5,555		
4 その他		1,059	24,461	0.1	2,744	17,919	0.0
経常損失			1,169,940	△3.3		4,917,095	△12.4
△3,747,155							
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		124,007			5		
2 保険金入金		254,236			105		
3 関係会社株式売却益		117,095			—		
4 賞与引当金戻入益		—			111,000		
5 その他特別利益		53,766	549,105	1.6	512	111,623	0.3
△437,481							
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	2,063			57,881		
2 固定資産売却損		—			4,983		
3 投資有価証券売却損		—			15,638		
4 関係会社株式売却損		163			—		
5 減損損失	※2	52,110			—		
6 本社原状回復工事費		—			14,687		
7 鹿児島空港原状回復 工事費		—			15,250		
8 その他特別損失		6,073	60,410	0.2	6,050	114,491	0.3
54,080							
税引前当期純損失			681,245	△1.9		4,919,963	△12.4
△4,238,718							
法人税、住民税及び 事業税			20,425	0.1		24,266	0.1
3,841							
当期純損失			701,670	△2.0		4,944,230	△12.4
△4,242,559							
前期繰越利益			1,677,085			—	
当期未処分利益			975,415			—	

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
航空事業費						
I 航行費						
給与手当等		935,866		1,053,858		
燃料費・燃料税		9,059,224		11,639,477		
空港使用料		5,620,145		6,169,959		
乗員訓練費		456,288		378,420		
乗員旅費		204,642		261,380		
業務委託費		453,579		676,991		
その他		293,419		358,766		
計		17,023,167	48.3	20,538,853	48.3	3,515,686
II 整備費						
給与手当等		761,010		881,562		
整備部品費		969,426		1,080,123		
業務委託費		2,673,001		1,360,156		
定期整備引当金繰入額		969,578		1,354,159		
返還整備引当金繰入額		—		2,622,786		
その他		657,897		841,326		
計		6,030,915	17.1	8,140,114	19.1	2,109,198
III 航空機材費						
航空機材リース料		5,411,140		6,588,127		
航空保険料		570,438		529,781		
その他		496,667		866,853		
計		6,478,246	18.4	7,984,762	18.8	1,506,515
IV 運送費						
給与手当等		1,436,214		1,663,432		
運送サービス費		914,931		1,023,372		
業務委託費		804,076		641,256		
機内サービス費		299,261		65,057		
乗員訓練費		9,219		8,874		
計		3,463,702	9.8	3,401,994	8.0	△61,708

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
V 空港管理費						
給与手当等		580,711		736,126		
業務委託費		357,877		119,027		
賃借料		982,604		1,239,323		
その他		205,362		281,008		
計		2,126,556	6.0	2,375,484	5.6	248,928
航空事業費合計		35,122,588	99.6	42,441,209	99.9	7,318,621
その他		145,792	0.4	7,455	0.1	△138,337
事業費合計		35,268,381	100.0	42,448,665	100.0	7,180,284

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,998,782	6,497,781	15,229	6,513,011	975,415	975,415	△91,208	11,396,000	
事業年度中の変動額									
新株の発行	187,800	187,800	—	187,800	—	—	—	375,600	
ストックオプション行使	15,883	15,883	—	15,883	—	—	—	31,766	
当期純損失	—	—	—	—	△4,944,230	△4,944,230	—	△4,944,230	
自己株式の処分	—	—	88	88	—	—	236	324	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△16	△16	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	203,683	203,683	88	203,771	△4,944,230	△4,944,230	219	△4,536,555	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,202,465	6,701,465	15,317	6,716,782	△3,968,814	△3,968,814	△90,988	6,859,444	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	11,396,000
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	375,600
ストックオプション行使	—	31,766
当期純損失	—	△4,944,230
自己株式の処分	—	324
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	53,768	53,768
事業年度中の変動額合計 (千円)	53,768	△4,482,786
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,768	6,913,213

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純損失(△)		△681,245	△4,919,963	
2 減価償却費		886,790	1,315,786	
3 減損損失		52,110	—	
4 長期前払費用償却額		56,019	248,801	
5 貸倒引当金の増加額		29,479	20,538	
6 賞与引当金の減少額		△119,000	△111,000	
7 定期整備引当金の増減額(△は減少額)		989,258	△113,087	
8 返還整備引当金の増加額		—	2,622,786	
9 受取利息及び配当金		△1,676	△482	
10 支払利息		—	9,619	
11 為替差益		△79,416	△11,668	
12 新株発行費		23,402	—	
13 株式交付費		—	5,555	
14 投資有価証券売却益		△44,507	—	
15 投資有価証券売却損		—	15,638	
16 関係会社株式売却益		△117,095	—	
17 関係会社株式売却損		163	—	
18 固定資産売却益		△124,007	△5	
19 固定資産売却損		—	4,983	
20 固定資産除却損		2,063	57,881	
21 売上債権の増減額(△は増加額)		564,319	△1,069,610	
22 棚卸資産の増加額		△445,888	△148,675	
23 前払費用の増加額		△306,135	△96,010	
24 未収入金の増減額(△は減少額)		△58,105	101,183	
25 長期預け金の増加額		△1,964,216	△1,885,714	
26 開発費の増加額		△354,216	—	
27 仕入債務の増減額(△は減少額)		410,010	△186,598	
28 前受旅客収入金の増減額(△は減少額)		△5,594	717,184	
29 未払金の増減額(△は減少額)		71,775	△6,197	
30 未収消費税等の増減額(△は増加額)		△16,792	602,012	
31 未払消費税等の増加額		—	189,307	
32 その他の資産の増減額(△は増加額)		△258,921	79,399	

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
33 その他の負債の増減額(△は減少額)		△9,259	93,317	
小計		△1,500,683	△2,465,017	△964,334
34 利息及び配当金の受取額		1,383	386	
35 利息の支払額		—	△10,003	
36 法人税等の支払額		△7,832	△20,313	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,507,131	△2,494,948	△987,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		—	△284,835	
2 投資有価証券の売却による収入		44,507	269,296	
3 有形固定資産の取得による支出		△3,123,270	△1,231,604	
4 有形固定資産の売却による収入		1,564,580	9,231	
5 無形固定資産の取得による支出		△1,462	△361	
6 敷金・保証金の差入による支出		△206,532	△581,760	
7 敷金・保証金の返還による収入		9,573	214,624	
8 貸付金の回収による収入		673	512	
9 関係会社株式の売却による収入		168,831	—	
10 出資による支出		△2,400	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,545,499	△1,604,896	△59,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		—	4,100,000	
2 短期借入金返済による支出		—	△2,400,000	
3 株式の発行による収入		3,647,399	394,210	
4 新株予約権の発行による収入		15,786	38,000	
5 新株予約権の買戻しによる支出		△11,839	—	
6 自己株式の取得による支出		—	△16	
7 自己株式の売却による収入		108	324	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,651,454	2,132,518	△1,518,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△35,018	—	35,018
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		563,804	△1,967,326	△2,531,131
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,596,673	3,160,478	563,804
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	3,160,478	1,193,152	△1,967,326

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			975,415
II 次期繰越利益			975,415

(注) 日付は株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、当事業年度に5,176,209千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも2,494,948千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改革を進めております。</p> <p>すなわち、航空機整備部門の拡充、定時運航率の向上、適正な航空運賃の提供等によりお客様の利便性を高め、安心してご利用いただける運航体制の確保を第一の課題として取り組んでおります。</p> <p>運航路線（東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝那覇線）を固定化したことによる運航コストの安定化が進んでおり、また、各路線の市場動向に対応した最適な機材の投入を機動的に行うとともに、それぞれの路線の市場特性に応じた販売施策を講じ、様々な需要層への販売強化を徹底し、全般的な収益の拡大を図っております。</p> <p>一方、資金面につきましては、収益の回復や、設備投資の見直しによる資金需要の圧縮等により、資金状況の改善を見込んでおりますが、その他の対策として、収益状況の変動を勘案し、金融機関等からの借入、資産の流動化等、複数の具体的な資金調達手段を確保し、万全の体制を講じており、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左																		
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 貯蔵品(航空機部品)の評価方法につきましては、従来より個別法による原価法を採用しておりましたが、整備の自社化に伴う貯蔵品(航空機部品)の保有高及び金額的重要性が増したこと並びに、将来、部品価格の変動が見込まれるために、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴う財務諸表への影響はありません。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、整備の自社化に伴う貯蔵品(航空機部品)の購入を下半期に行ったことによるものです。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度と同一の基準によった場合の中間財務諸表への影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>																		
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1458 922 1487"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1641 922 1776"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>航空機材</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年	建物附属設備	3年～15年	航空機材	8年～10年	車輛運搬具	2年～6年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1054 1641 1394 1776"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>航空機材</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物附属設備	3年～18年	航空機材	8年～10年	車輛運搬具	2年～6年	器具備品	2年～20年
建物	10年																			
建物附属設備	3年～15年																			
航空機材	8年～10年																			
車輛運搬具	2年～6年																			
器具備品	3年～20年																			
建物附属設備	3年～18年																			
航空機材	8年～10年																			
車輛運搬具	2年～6年																			
器具備品	2年～20年																			

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。 (2) 開発費 商法施行規則の規定する償却期間(5 年間)により、每期均等償却しており ます。	(1) 株式発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。 (2) 開発費 同左
5 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として計上しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しております。 (3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備 えるため、定期整備費用見積額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 定期整備引当金 同左 (4) 返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に備 えるため、返還整備費用見積額を計上 しております。
7 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては は、輸送完了時に収益に計上しておりま す。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引につきましては、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を採 用しております。	同左
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は52,110千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から間接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,859,444千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,368千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「貯蔵品」は1,375千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「給与手当等」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入」は、当期において、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「賞与引当金繰入」は38,479千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告書第19号)の適用により「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の特別利益の「その他」に含まれている「賞与引当金戻入益」の金額は45,119千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告書第19号)の適用により、「新株発行費」は「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 187,720,000株 発行済株式総数 普通株式 57,779,100株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式は普通株式346,300株であります。	※1 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 187,720,000株 発行済株式総数 普通株式 59,885,700株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式は普通株式345,486株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両 599千円 備品 707千円 電話加入権 308千円 長期前払費用 448千円 計 2,063千円 ※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当期末会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 17,067千円 車両 16,541千円 航空機部品 13,360千円 備品 9,537千円 建物 1,375千円 計 57,881千円 当社は航路別に資産グループを決定しております。 東京(羽田)ー大阪(関西)、東京(羽田)ー徳島及び東京(羽田)ー鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他52,110千円)を特別損失に計上いたしました。 なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零としてその金額を減損損失として計上しております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円	
場所	用途	種類	減損損失																		
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																		
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																		
鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																		
計			52,110千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,779,100	2,106,600	—	59,885,700
合計	57,779,100	2,106,600	—	59,885,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,106,600株は新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注1.2)	346,300	86	900	345,486
合計	346,300	86	900	345,486

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は新株予約権の行使による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注1.2)	普通株式	—	10,000,000	2,000,000	8,000,000	30,400
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	23,368
合計		—	—	10,000,000	2,000,000	8,000,000	53,768

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加10,000,000は新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の減少2,000,000は新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,109,263千円	現金及び預金勘定 1,193,152千円
有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド) 1,051,214千円	現金及び現金同等物 1,193,152千円
現金及び現金同等物 3,160,478千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>192,650</td> <td>183,177</td> <td>9,472</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>2,814</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,509</td> <td>185,991</td> <td>10,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,350千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,868,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,861,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,729,894千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	192,650	183,177	9,472	器具備品	3,859	2,814	1,045	ソフトウェア	—	—	—	合計	196,509	185,991	10,518	1年内	9,962千円	1年超	1,387千円	合計	11,350千円	支払リース料	51,664千円	減価償却費相当額	45,794千円	支払利息相当額	1,770千円	1年内	5,868,494千円	1年超	16,861,399千円	合計	22,729,894千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,550</td> <td>57,363</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,550</td> <td>57,363</td> <td>1,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,535,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,680,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,216,710千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	58,550	57,363	1,186	合計	58,550	57,363	1,186	1年内	1,297千円	1年超	—千円	合計	1,297千円	支払リース料	9,257千円	減価償却費相当額	8,286千円	支払利息相当額	233千円	1年内	6,535,821千円	1年超	17,680,888千円	合計	24,216,710千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
車両運搬具	192,650	183,177	9,472																																																																		
器具備品	3,859	2,814	1,045																																																																		
ソフトウェア	—	—	—																																																																		
合計	196,509	185,991	10,518																																																																		
1年内	9,962千円																																																																				
1年超	1,387千円																																																																				
合計	11,350千円																																																																				
支払リース料	51,664千円																																																																				
減価償却費相当額	45,794千円																																																																				
支払利息相当額	1,770千円																																																																				
1年内	5,868,494千円																																																																				
1年超	16,861,399千円																																																																				
合計	22,729,894千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
車両運搬具	58,550	57,363	1,186																																																																		
合計	58,550	57,363	1,186																																																																		
1年内	1,297千円																																																																				
1年超	—千円																																																																				
合計	1,297千円																																																																				
支払リース料	9,257千円																																																																				
減価償却費相当額	8,286千円																																																																				
支払利息相当額	233千円																																																																				
1年内	6,535,821千円																																																																				
1年超	17,680,888千円																																																																				
合計	24,216,710千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,565,670	47,782	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,051,214

当事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
269,541	—	15,638

(退職給付関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 23,368千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社監査役 4名 当社従業員 24名、業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 440,700株
付与日	平成14年6月21日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成15年6月27日から平成15年9月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成15年10月1日から平成20年9月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 25名 業務委託契約者 3名	当社取締役 2名、当社監査役 1名、当 社従業員 523名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 82,200株	普通株式 642,400株
付与日	平成16年6月25日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年6月25日)以降、権利 確定日(平成18年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成16年3月25日)以降、権利 確定日(平成18年3月31日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月25日から平成18年6月30日 まで	平成16年3月25日から平成18年3月31日 まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日 まで	平成18年4月1日から平成23年3月31日 まで

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 106名	当社取締役 4名、当社監査役 4名、当 社従業員 650名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 85,400株	普通株式 696,000株
付与日	平成16年5月31日	平成17年7月4日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日)以降、権利 確定日(平成18年5月31日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成17年7月4日)以降、権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月31日から平成18年5月31日 まで	平成17年7月4日から平成19年6月30日 まで
権利行使期間	平成18年6月1日から平成23年3月31日 まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日 まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 528,800株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利 確定日(平成20年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日 まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	56,100
付与	—	—	—
失効	—	—	1,800
権利確定	—	—	54,300
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	4,200	136,800	—
権利確定	—	—	54,300
権利行使	900	—	—
失効	—	3,000	8,400
未行使残	3,300	133,800	45,900

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	418,800	37,400	571,000
付与	—	—	—
失効	—	400	92,000
権利確定	418,800	37,000	—
未確定残	—	—	479,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	418,800	37,000	—
権利行使	105,200	1,400	—
失効	19,600	1,800	—
未行使残	294,000	33,800	—

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	528,800
失効	84,000
権利確定	—
未確定残	444,800
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利行使価格 (円)	361	337	565
行使時平均株価 (円)	547	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	296	448	766
行使時平均株価 (円)	474	547	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	140

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	38%
予想残存期間(注) 2	2年
予想配当(注) 3	0%
無リスク利子率(注) 4	0.844%

(注) 1. 2年間(平成16年7月から平成18年6月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。

4. 2年もの国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 401,281千円	繰越欠損金 1,512,869千円
減損損失否認 21,203	定期整備引当金否認 962,546
定期整備引当金否認 1,008,561	返還整備引当金否認 1,067,211
未払事業税否認 11,556	未払事業所税否認 4,159
貸倒引当金否認 33,604	貸倒引当金繰入超過額否認 41,961
賞与引当金否認 45,165	その他 5,701
未払費用否認 8,487	(繰延税金資産小計) 3,594,447
関係会社株式評価損否認 1,155	評価性引当額 △3,594,447
その他 13,712	繰延税金資産合計 —
(繰延税金資産小計) 1,544,729	
評価性引当額 △1,544,729	
繰延税金資産合計 —	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西久保慎一	東京都港区	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.8	—	—	資金の借入	3,100,000	役員借入金	1,200,000

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円42銭	1株当たり純資産額	116円11銭
1株当たり当期純損失金額	12円89銭	1株当たり当期純損失金額	85円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	701,670	4,944,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	701,670	4,944,230
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,451,593	58,018,743

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(路線の見直しについて)</p> <p>平成18年4月13日に羽田＝徳島線、平成18年4月21日に羽田＝鹿児島線の運航を休止しております。また、平成18年4月28日に羽田＝札幌(新千歳)線を新規就航しております。</p> <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は平成18年6月22日開催の第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を引受けるものを募集する理由</p> <p>ストックオプション制度の活用により、当社の従業員に対し、当社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2 株主総会決議による委任に基づき募集事項を決定することができる新株予約権の数の上限</p> <p>5,600個</p> <p>3 新株予約権の払込金額</p> <p>無償とする。(本件新株予約権につき金銭の払込みを要しない。)</p> <p>4 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>普通株式560,000株を上限とし、本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は100株とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社普通株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。 ただし、当該金額が新株予約権割当日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、その終値とする。 なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式}}$</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成20年7月1日～平成25年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の行使条件 ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職の場合には(4)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。 ②新株予約権の質入その他の処分及び相続はこれを認めない。 ③その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に伴い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切上げる。残額は資本準備金に組入れるものとする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由 ①当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後の募集新株予約権発行の取締役において、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	—————

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 事業別売上高明細表

事業別	科目(事業内容)	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
国際線	旅客収入(国際線チャーター便による旅客の運送)	207,823	0.58	—	—
国内線	旅客収入(定期の航空機による旅客の運送)	33,635,287	94.24	38,416,513	96.71
	貨物収入(定期の航空機による貨物の運送)	1,411,510	3.95	894,266	2.25
国際線・国内線合計		35,254,621	98.77	39,310,779	98.96
附帯事業	附帯事業収入(航空運送に附帯関連する事業)	440,282	1.23	415,125	1.04
合計		35,694,903	100.0	39,725,905	100.0

2. 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。

(2) 役員の変動

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。